

ニュージーランドにおける教育改革 継続する議題

グレゴリー D. グレイ

Summary

In 1984, slightly more than a decade ago, neo-liberal economic theory under the guise of 'free market' reform was ushered into New Zealand for the first time in the country's history by the ruling Labor Government. The initiation of monetary reform policies sent shock waves throughout the nation. The ensuing fiscal reforms changed the operating patterns of both public and private organizations as well as the lives of individual citizens.

This paper examines the political and economic environment which preceded the enactment of the broad sweeping educational reforms. The purpose of this paper is to review policy papers and government documents that affected educational reform and restructuring of the tertiary educational system. Although primarily focusing on tertiary educational change, this thesis will also summarize educational policy changes that premeated compulsory education.

As a primary service organization of the state, education was caught up in the tide of market reforms ushered in by the Treasury Department. The initiation of monetary policy changes sent shock waves throughout the nation as it drastically altered the 'cradle to grave' welfare philosophy.

Restructuring the educational bureaucracy and establishing greater accountability were the general aim of the decentralization process. The 1989 Education Act stream-lined the educational bureaucracy by dismantling the Department of Education and its ten regional offices. In its place, the Ministry of Education was established with the main function as a policy advisor to the government. This structural change coincided with the tertiary education functions being transferred to four new agencies: 1) . The Ministry of Education, 2) . The New Zealand Qualifications Authority, 3) . The Educational and Training Support Agency, 4) . The Careers Service.

Tertiary Education in New Zealand was modified in greater detail following the passage of the Education Act of 1990. This act extended the changes initiated with the Education Act of 1989. It essentially established tertiary educational institutions as autonomous bodies and placed polytechnics on the same bureaucratic structure as universities. More importantly, this new educational law of 1990 transferred the technical and skilled training standards to the Ministry of Education.

The free market economic reforms initiated in the mid-80's have influenced educational restructuring by expecting more accountability on the part of the educational institution and greater choice on the part of the student consumer. Recent tertiary education reforms highlight the delicate balance between professional and technical education and the needs of the state as well as the rights of the students.

序 文

教育の変革と改革は社会が市民に公平で質の高い教育機会を提供する学習構造をデザインしようとする際継続的にあらわれる現象である。この論文では

ニュージーランドの第三次システムの再構築に影響を与えた政治的また経済的問題に焦点をあてる。それは市場主義の様相を呈した‘ネオリベリズム’(新民主主義)と先取り理論のもと第三次教育構造を合理化する説明的分析をしたものである。

1800年代末の開始以来、ニュージーランドの教育組織は中央集権的支配下の構造のなかでかなり統一的であった。**第五形態**を越えた大学教育と非義務的訓練は一握りの特権的な人達のための贅沢と考えられていた。第二次世界大戦後の年代(1950年代及び60年代)高等教育システムは工芸(科学技術系)大学と教育大学が漸次加わってくる中で拡大した。しかしながら、10年前まで非義務高等教育システムは本質的に明らかに官僚的で中央集権的であった。

ニュージーランドの教育改革運動にはあてはまらないが、バートンクラーク教授は高等教育システムの研究において、市場力が政治家や官僚よりもっと高等教育にはっきりした影響を与えていると示唆している。(クラーク, 1983年, p. 136)この説明的研究に対し参照すべき点として彼の仮説を用いると、この論文はニュージーランドにおいて第三次教育システムが一局管理的社会福祉国から自由市場経済へ匹敵していった変化のありようを物語っている。この記事では第三次教育システムにおいて改革へと導く経済、市場改革、そして政治的策略を文書で証明している。

政治的変換

過去10年間には経済改革を推進するため政治決定を行うのを助けるという社会的気風があったが、それによりニュージーランドからの輸入制限のための1960年代の英国政府の決定の足跡を間接的に辿ることができる。拡大するヨーロッパ連合の動きにあわせて自ら足並みをそろえるという動きの中で、英国はニュージーランドの経済的ライフラインを切断した。1970年代の農業への政府助成金をとおして、国営産業と研究機関(クラウンリサーチ研究所)は保護主義政策が外国投資を抑制している間国を支えてきた。しかしながら、1980年代

までに、大蔵大臣に率いられた政府官僚は政府の干渉の入った福祉国家の保護は事実上継続できないことに気がついたのだ。

80年代半ばには外国経済政策の専門家、主に合衆国出身の専門家が政府と企業シンクタンクの顧問として招へいされた。‘ワシントンコンセンサスモデル’というアメリカのジョンウイリアムソンによって開発された西洋経済モデルを使い、ニュージーランドは引き続き社会民主的福祉国家を分解するための経済改革を始めた。(ケルセー, 1995年) 主として経済再構築に関したものであったものの、ワシントンコンセンサスモデルの中には教育改革政策に直接の影響を与えた要素もあった。モデルのなかの主要な要素とは財政の効率化、公的出資優先、税金改革、規制緩和、外国直接投資、金融自由化、為替レート、貿易自由化、民営化と財産権である。‘市場時代’として教育に影響を与えたこれらの経済改革がニュージーランドに迎え入れられたその最も重要な点は責任、競争、そして規制緩和であった。

経 済 変 換

1984年、自由市場改革のもと新自由経済理論は与党労働党によってニュージーランドに導入された。金融改革の実質的開始はビジネス、銀行業界で歓迎された。それは保護下にあったニュージーランドを淀みがちで、孤立した保護主義福祉国家からより開かれ、規制緩和され、地球規模で競合する、現代国家となるため要求されるに必要な段階であった。市場の規制緩和とケインズの干渉主義の放棄を覆うものと、その歩調では経済成長と大量の外国投資を刺激し続けた。しかしながら、国家社会主義の経済的二分化から自由市場資本主義へのかくも素早い転換がもたらす社会的反動は、依然衝撃の波を送り続け、国民の大部分に経済的困窮を与えているのである。ケルセーの論文(1995年)では経済改革の重荷は貧困者に不均衡に影響を与えたと述べている。彼女の研究、**ニュージーランドの実験**(p. 271)では、富裕層と貧困層との間の収入の乖離は増加し、将来も増え続けるであろうという政府文書の中の大蔵大臣の言葉を引

用している。ケルセー (1995 年), ゴードン (1990, 1995 年), そしてオニール (1990 年) のような議論好きの理論家達も, 社会的経済的再構築の重荷は貧者, 女性, またヨーロッパに祖先を持たないニュージーランド人, 特に南太平洋諸島民に不均衡にかかっていると述べている。少数民族に対する '平等性' と '接近' の問題は議論的理論家達が引き続きとりあげているテーマで, 経済的教育的変化の方向性を求める努力は続くとしている。

国に対する社会的サービスの初期的提供者として, あらゆる教育機関は同様に金融自由化政策に直接影響を受けた。(コッド, 1990 年, p. 134) 多くの西洋諸国における最近の傾向に類似した経済の観念的パターンに従い, 教育は公共のものというよりむしろ個人的なものに見られるようになった。1984 年の第四次労働党政府の後, また 1990 年には後任の国民党政府もまた教育, 特に国家の社会的義務というよりは個々の個人投資としての高等教育を描いた。(オープンショー, リー, そしてリー, 1993 年)

公立学校部門では, 規制緩和政策が実施され, 地方学校の日課と業務に優れた管理と勢力を発揮し, 地方の信託統治団体 (地方自治体, 教育委員会) に権力を与えた。一方 '公的選択理論' への動きは西洋新自由主義規制緩和市場理論によって推進され, (バターフィールド, ターリング, 1994 年, p. 171) それは反対に責任の過程を通して国の支配を強めようと求めたものだった。(ゴードン, 1995 年) 公立学校の地方分散化は親 (が学校を選ぶ際) の選択肢をさらに増やしたものの, コッド, ハーカー, そしてナッシュ (1990 年) の意見では, 管理生産のための多様な利益団体と報酬の再生産との間のやりとりを方向づけた。オークランド, ウェリントン, クライストチャーチのような大都市では, アッパーおよびアッパーミドル階級のなかで, 自分の子弟を学費主義の私立学校へ送るという風潮がたかまっている。高まる人種的緊張と教育の質, リソースの平等性, 教師の資格をめぐる継続的な戦いはニュージーランドの初等, 中等教育が直面する主要問題の一部である。この論文の焦点は第三次教育ではあるが, 最近の経済, 政策的主導権は義務教育部門で引き続き影響を与えている。

教育改革に影響する政策報告

1983年ニュージーランドにおける金融改革の急速な発展とともに、経済協力開発機構(OECD)の当局者が教育システムの徹底した実情調査を始めた。その報告では、ニュージーランドの教育構造と政策は19世紀中にはあまり変化がなかった。第三次教育の拡大なしには経済改革は持続できないと懸念して、政府当局者と企業リーダー達は非義務教育の成長を支持して将来国の経済的人的資源の必要性に答えようとした。ニュージーランドに対する第三次教育従事者数は他の先進国より遅れをとっていることをOECDの統計では示している。1987年のワッツの報告では高等教育拡大に対し警鐘を鳴らしている。1986年にニュージーランドの若年世代(18歳から24歳)の8.4%だけが大学単位制に登録したからである。OECDが1992年に18加盟国から集め発表した統計でもニュージーランドが第三次登録の殆ど最下位に位置しているとの報告書を出した。多くの場合、第三次登録は韓国、台湾、そしてマレーシアのような最近発展してきた太平洋岸の経済国でより急速に増加している。経済変革運動の先頭に立つ大蔵省をもって、(オープンショー, リー, リー, 1993年)ビジネスおよび工業界の指導者達は教育システムの能力について心配を強め、現在ならびに将来地球規模で競争的国家を求める要求に応えようとした。二大政党、労働党と国民党は両者共に教育、特に第三次教育が経済成長を生み出す推進役であるとみなす‘人的資本理論’を保証し始めた。80年代中頃労働党が経済綱領を発表した後、政府のまとめた幼時から大学までの教育、また非義務教育を扱った三つの検閲と四つの政策書類が出版された。教育改革に直接影響のある法規が発効される前に別の政府の省が書類を作り、教育改革を目指した法規に影響を与えた。

教育変革上の政策書

1987年の春、第三次教育レビュー(評)では第三次教育改革について公開討

議を行うため二つの文書を発表した。その二つの文書とは：**成人教育と訓練：払うのは誰か？**またニュージーランドにおける**第三次教育：問題とコメント**は**プロバイン—ファーガーレポート**でたどっている。バターワースとターリング(1994年, p. 112)によると, この報告書は第三次教育システムを一つの実体として扱うための政府による望みの印であると示唆していた。高等教育構造の範囲内でいくつかのグループ…主に大学…は第三次教育改革における世間の論議が高まっていること, また**プロバイン—ファーガーレポート**をありうる脅威として見ている。“ポートフォリオ的アプローチを越えて”(バターワース, p. 126)のなかで, 非義務教育をひとまとめにしてはどうかと報告書で提案する一方, 大学はこの組織的再構築提案を自分たちのステイタスと自立の低下だとみなす傾向がある。

それから少し後の1987年, 大学副学長委員会(VCC)は対外国際再考委員会を設立し, ニュージーランドを国際的視野から評価しようとした。カナダ人政治学教授, ロナルドワッツの指導で作られた報告ではVCCはニュージーランドの大学が21世紀に向けて準備する際とるべき方向性に対する提案であると述べている。国際比較のためのデータ収集にあたり, 九つの分野が確認された。

1. 登録
2. 通学の利便性
3. 学部卒業生と大学院
4. 職員
5. 研究
6. 財政
7. 建造施設とリソース
8. 他の研究機関との関係
9. 他国とのつながり

ワッツ報告では世界は大学教育を通し, 人的資本が国の将来に不可欠で, 知識に根差した人的資本の生産物であり, 経済的に競争的であり続けるであろう

とまとめている。ワッツグループが提案した主要な点は、高等教育のシステムの量、質面の二元的拡大であった。大学はきたる20年にわたって大学はその参入率を倍増すると言っている。大学が質的水準をグレードアップし国際的競争力を保つのを助けるために、さらなる基金とリソースが充てられるべきである。

教育システムの完全な見直しを正当化するのに手助けとなる重要な書類の一つは、1988年の**優秀のための管理：教育における効果的経営管理**（ピコット報告）である。ピコット委員会は組織のなかに認められる次のような欠点に基づき教育システムの完全再構築を提唱した。

1. “意志決定の過度集中化”
2. “複雑さ”
3. “情報と選択の不足”
4. “効果的経営の実行不足”
5. “力量不足の感”¹⁾

ピコットレビューが発表されて少し後、政府は1989年、**明日の学校**という政策書を出した。その出版の数カ月以内に、国民党政府はニュージーランドにおける教育面の変化と改革の方向性を決める主導権と支配権を引き継いだ。

1988年発行された**ホーク報告**ではまた‘地方分権化’のテーマで、ピコット報告で主張しているとおりの地方の意思決定と公共選択理論をうたった。ヴィクトリア大学政策研究学科のゲーリーホーク教授を先頭に、ホーク委員会は自分たちの役割は単なる法的諮問機関というよりむしろもっと学会で討議するタイプのものであるとみなした。バターワースとターリングによると、(p.128) **ホーク報告**の主な特徴は政府と大学間の制度的緩衝剤の継続的必要性であった。その報告ではそれらをもっと説明できうる大学の外的見直しをも提案している。大学と教育システム全体との関係は再検討される必要があるとも述べている。さらに重要なのは総合大学と工芸（科学技術系大学）との区別をつくり定義しな

1) ロジャーオーペンショー、グレッグリー、ハワードリー、**神話への挑戦：ニュージーランド教育史の再考**（ダンモア出版：パマーストーン 北島、1993年）p.268.

ければならないと明確に提唱したことである。

大学教員協会 (AUTNZ) に代表される教授陣は、**ホーク報告**を‘学術的自由’そして大学の‘自律’上の直接攻撃と見なす傾向があった。

大学教員協会は指導と研究は相互依存的であると論じたが、別々に資金を用意する試みに対しては警戒した。副学長委員会に率いられた学部長や理事が報告の多くのねらいを支持したのに対し、大学教育の地位の侵害の可能性について教授陣のごとく懸念した。

第三次教育改革を語る文部省発行の最近の報告の一つとして**第三次教育改革と訓練における基本の増加：政府側諮問団体 (MCG)**あるいは主著者の名でもっと広く知られている、**トッド報告**と題されたものがある。私立の公認会計事務所でまとめられたものの、その報告は政府官庁の組織である大臣級諮問団体 (MCG) によって委任された。MCG とは法案を提案するために政策金融問題について政府に助言を与える団体である。1994 年の報告では次世紀に備える国家として拡大する第三次教育を拡大していく必要性をまとめている。この多元文化の多様なニーズを反映するため二つの財源方法が示された。**トッド報告** (p. 14) の選択肢 A では、そのシステムはうまくいっており人々のニーズに応じていると主張している。議論的見地からは、選択肢 B (p. 18) でマオリ族と低所得層の人々のニーズは現在の提案では適切には述べられていないという見地を保っている。

教育システムにおける変化

ニュージーランドの国営学校システムは 1989 年発行の教育法のもとで再構築された。この法律では最初に義務教育に効果を発し、第三次教育における構造的改革を除外していた。地方分権化と私立学校の設立は改訂の主要素であった。統治委員会は学校支配を任された。その任務とは次のようなものである。

1. “契約書の中で目標と目的を設定する”
2. “目的は、明確なガイドラインまたは学校の日々の業務に対する‘ポリ

シー'を示すことによって実行に移すことを確認すること”

3. “報告書を要求し作成することによって目的が達成したか監督し、フィードバックし政策を見直す。”²⁾

この教育システムの再構築のもとで、教育局とその10の地方教育委員会は廃止された。文部省は地方教育委員会によって引き出された契約を承認し、また資金集めと会計の責任があった。‘契約書’を型通り行うことによって個人研究所と文部省ベースの地域交付助成基金との間の契約関係が作られた。教育局の除外とともに、第三次教育機能は四つの新しい中央省庁に転換された。

1. 文部省
2. ニュージーランド資格局 (NZQA)
3. 教育および訓練援助局
4. キャリアサービス (クエスト ラプアラ)

80年代中頃出された政策報告と提言をもとに、1989年教育法は文部省を設立し教育局とその地方事務局、関連事務局、委員会、ならびに評議会を分解することによって教育的官僚制を合理化した。改革者達は文部省の主要機能を政府への政策アドバイザーとみなした。

その日常の機能は国会で制定された政策を実施するのを助けその教育リソースの効果的で公平な使用に責任を持つことであった。

1989年に発効した教育改革のもとで、工芸大学(科学技術大学)は新たに設立された教育、訓練、そして援助局の直接の責任のもとにあった。国は“教育と訓練との間の伝統的な区別は、各々が他者の構成要素を持っていたゆえ根拠に欠けていた。と結論づけた。”³⁾

1989年以前、労働市場訓練に対する責任と産業基盤の訓練は労働省の管轄権のもとにあった。1989年の教育法をもって、労働市場訓練のための部署は文部

2) 3年の歩み：ニュージーランド教育改革1989年から1992年まで(文部省、ウェリントン、1993年) p. 20

3) 同箇所、p. 26.

省の一部として設立された。

1990年教育改訂法の発効は、1989年の教育改訂法のもと義務的部署から改革の基本原則を延長し、第三次教育と訓練を提供する研究所を保護するためそれらの条項を引き伸ばした。第三次教育に効果のあるその法律の主要な条項は次のようなものであった。

1. “基本的に自立した団体として第三次教育の研究所を設立。工芸大学(科学技術大学)と総合大学との間には資金集め、支配、組織構成において何の区別もない。”
2. “トップ局としてニュージーランド資格局を設立、学術的ならびに職業的資格の認証のための恒常的取り組み態勢をととのえる。”
3. “トップ局として教育訓練援助局を設立、文部省によって決定されたものとして具体的訓練概要を施行する。”
4. “キャリアの発達と過渡期教育サービス(同様にクエストラプアラとして承知のもの)を設立、職業、義務教育後の教育ならびに訓練についての情報を収集、提供そして宣伝する。⁴⁾

ニュージーランド資格局(NZQA)は1990年の教育法の一節とともに発効した。NZQAの設立で、非公式団体、(国立標準局)は主要雇用主や専門団体の国の代表を含んで発足した。国立標準局は幅広い産業に対し適応性を持つ一つの産業にとって具体的な技術水準の開発を担当した。

1990年の教育法はまた文部省管轄下の第三次教育の一貫とし労働市場と職業訓練の転換を完了した。訓練はその産業が定めた目標とニーズに基づいている。そのプログラムでは熟達した見習い型の仕事と非見習い的工作を、酪農、漁業、プラスチック加工、そして鉛管などといった産業において訓練する。

第三次教育改革法のキャリアサービスあるいはクエストラプアラ部門では初めにキャリア教育、情報、そして助言を担当していた。この局は第三次教育シ

4) 見出版政府報告、ニュージーランド訓練システムの監督、(文部省、ウェリントン1992年) p. 13.

システムの後援するキャリアと生涯教育についての情報を提供するにあたり情報センターとして機能した。

第三次教育機関

I. 総合大学

現在七つの総合大学が学部並びに大学院レベルの高等教育を提供している。学部単位制は3年の学習コースから成り立っている。ニュージーランドでは総合大学の中に‘自由入学制度’というのがあり、大学奨学金試験において最低Csの単位を三つ取得した20歳以下の人に対して与えられる。この判断基準は必ずしも学生を特定の学習コースのなかに置く場を保証しなくてもよい。制度的に、それぞれの大学は一般的な目的と目標の言葉を掲げた自身の契約書を持っている。1990年の教育改訂法をもって大学交付助成金委員会(UGC)は廃止された。これに先立ちこの委員会は大学と政府の緩衝器としてはたらいだ。これに代わったのが副学長委員会で、総合大学の多くが直接の制度的自治体における低下とみなした。総合大学は同等数の全日制学生(EFT)を基に巨額資金のための方式を受け取った。現在、総合大学はEFT方式で80%の率で払い戻しを受けている。その率は1997年までには次第に75%に削減されるであろう。現在ある七つの総合大学のうち四つが北島、三つが南島にあり、全体で56,621人の常勤と38,021人の非常勤登録を有する。

“1990年の教育改訂法によると、総合大学は次のような特徴を持つ。

1. “知的自立を進展させるという当初の狙いをもった上級学習に初めから関係していた。”
2. “それらの研究と指導は密接に相互依存しており、その殆どの指導は高度な知識レベルで活動している人々が受け持っている。”
3. “その人々は研究と指導の国際的水準に見合っている。”
4. “彼等は知識と専門的技術の宝庫である。”
5. “彼等は社会の批判と自覚をその役割と受け入れている。”

II. 工芸大学 (科学技術大学)

工芸大学 (科学技術大学) は多様な分野から職業教育と訓練を専門にしている。現在のところ国内各地に 25 の工芸大学がある。各施設はそれぞれ固有の特許と管理委員会を持っており、学校の経営と会計を監督している。工芸大学委員会は地方社会の代表者と実際の接点を持つことによって成り立っている。

入学条件はさまざまで、個々のコースや機関による。工芸大学は学位取得につながるコースを提供することができるが、そうしたプログラムはニュージーランド資格局により承認されなければならない。社会教育コースと地方社会のニーズに応えるための特別訓練は学内学外両方で指導される。工芸大学には 32,599 人の常勤と 53,575 人の非常勤登録者数がある。

III. 教育短期大学

教育短期大学は早期教育、義務教育および中等教育後の分野で人々が仕事につく準備段階の指導と研究によって区別される。全体で 6,550 人の常勤と 6,095 人の非常勤登録者を有する五つの教育短期大学がある。将来これらの短期大学のいくつかは総合大学組織に併合されるとの推測が高まってきている。二つの短期大学が現在総合大学と合併を望んで交渉段階にある。

IV. ワナンガ

ワナンガは 1993 年に設立され、マオリ族の伝統と慣習の知的独立に関する知識を維持し広めることを目的とする。現在 241 人の全日制学生が登録している。パートタイム学生についての資料は入手できなかった。(登録者資料元：第三次教育統計 1995 年、文部省、ウェリントン)

大 要

過去 10 年来、ニュージーランドは労働党政府、国民党政府両者のもとで経済改革を実施してきた。‘福祉’ 国家政策から ‘自由市場’ の取組みへの経済シフトに一致して教育官僚制が改革された。1990 年には教育局とその 10 の地方教育委員会が廃止となった。最高位の機関であって直接国会へ報告をする文部省が

適当な位置に設立された。

教育的官僚制の再構築と責任拡大の確立は地方分権化過程での全般的なねらいであった。義務教育において、地方教育委員会は各学校の日常業務にさらなる支配を受けてきた。公共の選択はこのレベルで改革の動きを支配する根本的な理論であった。

第三次教育のレベルで教育改革を推進する秘訣は‘プロチョイス(事前選択)’理論と‘学生消費者主義’の結合である。教育を私的投資とみなす‘人間資本’理論に基づき、学生は職場市場に提供された潜在的経済的報酬に根差した非義務教育的な道を追求してきた。公共の選択理論と市場決定力を口実として高まる競争に乗じて、政府当局者は高等教育の質は改善されると信じた。しかしながら、二つの阻害兆候がある。低い大学登録数と OECD 当局者によって報告されたような技術的に熟達した教職員の不足であり、また改革の努力は拡大も助長すべきであると国内のビジネスリーダーは政治家に確信させた。18歳から24歳までの大学登録者数8.4%という恐ろしく低い率を示した1986年のワット報告に刺激されて、政府政策作成者は1989年と1990年の教育改革法の条文を掲げて議員に働きかけた。そして第三次教育レベルでの拡大と責任の増大があとに続くことを望んだ。1993年のさらに最近の OECD のデータによると、大学において18.8%の軍隊の登録、並びに他の第三次教育機関では7.1%の軍隊の登録率を占めるという数値を報告している。それは一つの改善ではあるが、これらの数値は OECD の統計が全日制とパートタイムの学生を区別していないことから少々慎重に見られている。勤務年数を越えてさらなる教育と訓練を助高めるため引き続き努力して進歩がなされている。コッド(1990年)、グッドマン(1991年)、ケルスレー(1995年)のような議論的見地に立っている学者達は、最近の改革は女性、マオリ族、また他の太平洋諸島住民に第三次教育の機会均等性の問題を無視してきたと主張している。

構造的には、ニュージーランドの第三次教育システムは1990年教育改訂法発効とともに文部省の管轄下でさらに統一されるようになった。この法律の条

文をもって、総合大学と工芸大学はともに自治の限りにおいて政府からは類似のものに見られていた。両制度は、ともに目的を明記したものとコース登録の計画書類を提出する。総合大学と工芸大学のための基金は全日制学生の人数に対し、同一の区画援助金交付方式に基づいている。学生の取得合戦から工芸大学を妨げることのない基金上の統一が工芸大学同様ビジネスや産業界により好意的に見られている。しかしながら、大学学術会員は政府による第三次教育機関にむけた公平化への兆候を自分達の地位の低下とみなした。

第三次教育はニュージーランド資格 (NZQA) の設立とともにまた強化された。これは文部省の支配下で機能し、単位と資格の訓練と質を保証するとともに監視するためのもので、工芸大学、教育短期大学、ワナンガ、そして私的訓練施設により与えられる。この一局、NZQU 下の非総合大学単位授与の統一システムは官僚的余剰人員合理化の一例であり他方訓練プログラムの質を改善している。

教育訓練援助局 (ETSA) はまた第三次教育における改革の一端でもある。以前労働局のもとにあって、この局は政府を代表して労働市場と産業訓練の枠組みを管理するにあたって現在文部省とともに機能している。それは同様に見習い訓練プログラムを管理し監督する。この労働省から文部省への動きは文部省の指導のもとすべての教育、訓練プログラムを結び付けるのである。

ニュージーランドにおける第三次教育は文部省の設立とともにさらに合理化してきた。第三次教育登録は最近の OECD の資料によると増加してきた。ニュージーランドは 10 年前その経済的方路を劇的に転換し、教育における構造的改革は 1989 年と 1990 年に施行された。第三次教育は拡大の様相を呈している。だが事前選択と学生消費財主義はその経済成長のために十分高度に訓練され有資格の教職員をもって経済の必要を満たし続けることができるのであろうか？

参 考 文 献

- Ansley, B. (1996). Driven out by degrees, *Listner* 24: February, pp. 8-9.
- Bush, T. (1995). *Theories of Educational Management*. Paul Chapman Publishing, London.
- Bush, T. & West-Bushman, J. (1994). *The Principles of Educational Management*. Longman Press, Essex, England.
- Butterworth, R. & Taring, N. (1994). *A Shakeup Anyway Government and the Universities in New Zealand in a Decade of Reform*. Auckland University Press.
- Clark, B. (1993) *The Higher Education System: Academic Organization in Cross National Perspective*. University of California Press, Berkeley.
- Codd, J. (1990). policy documents and the official discourses of the state, in: J. Codd, R. Harker, R. Nash (eds.). *Political Issues in New Zealand Education*. Palmerston North, The Dunmore Press.
- Crozier, R. (1994). Foreword: learning for life-when will they ever learn?, *Access: Critical Perspectives on Cultural and Policy studies in Education*, Vol. 13, No. 1, pp. iv-vii.
- Funding Growth in Tertiary Education and Training* (1994). Report of the Ministerial Consultative Group, Chairman, Jeff Todd.
- Goddman, Liz, Codd, John (1991). (eds.). *Educational Policy and the Changing Role of the State*, Delta, Department of Education, MAAssay University, Palmaston North, New Zealand.
- Gordon, L. (1995). Controlling education: agency theory and the reformation on New Zealand schools. *Educational Policy*, Vol. 9, No. 1, pp. 54-74.
- Green, P. (1994). *Studies in New Zealand's Social Problems*. Dumore Press, Parmaston, New Zealand.
- James, B. & Saville-Smithe, K. (1994). *Gender, Culture, and Power Challenging New Zealand's Gendered Culture*. Oxford University Press, Auckland.
- Kelslay, J. (1995). *The New Zealand Experiment: A World Model For Structural Adjustment?* Auckland University Press, Auckland.
- Nash, R. (1993). *Succeeding Generations Family Resources and Access to Education in New Zealand*. Oxford University Press, Auckland.
- Organization for Economic Co-operation and Development, Paris, France. *Schools*

- Under Scrutiny*, (1995)., Center for Educational Ressearch and Innovation, Areport on the national education and training systems in seven OECD countries (1995), published by the Secretary-General of the OECD, Paris, France.
- Organization for Economic Co-operation and Development, Paris France.
- Education at a Glance*. Center for Educational Research and Innovation, Paris.
- Openshaw, R. (1995). *Unresolved Struggle Consensus and Conflict in New Zealand State Post-Primary Education*. The Dunmore Press, Palmaston North.
- Overview of the New Zealand Training System*. (1993). Unpublished government report. The Minitry of Education, Wellington.
- Peters, Michael, C., Freeman-Moir, J., Peters, Michael, A., (1994). Corporatisation and the New Zealand university system, *Access : Critical Perspectives on Cultural Policy Studies in Education*, Vol. 13, No. 1, pp. 1-9
- Snook, I. (1989) Educational reform in New Zealand; what is going on? *Access : Critical Perspectives on Cultural Policy and Studies in Education*, Vol. 8, No. 2, pp. 9-18.
- Tertiary Education Statistics, (1995)*. Selected Tables Summarising Student Numbers and Program Enrolements, Data Management and Analysis Section, Ministry of Education, Wellington, New Zealand.
- Three Years on : New Zealand Education Reforms 1989 to 1992*. (1993). Ministry of Education, Learning Media, Wellington.
- Trapper, E. R., Slater, B. G., (1995). The Changing Idea of University Autonomy, *Studies in Higher Education*, Vol. 20. No. 1, pp. 59-71.
- Wright, Peter, W. G., (1993). Rethinking the aim of higher education, *Restructuring Higher Education*, (eds). Eggins, Heather, pp. 183-189.